

朝来市創生総合戦略

兵庫県朝来市

— 目 次 —

第1章 人口ビジョン

I 朝来市の人口等について	1
1 人口の推移と将来推計	1
2 年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
3 人口ピラミッドの推移	3
4 出生・死亡数の推移	4
5 転入・転出数の推移	5
6 年齢（5歳階級）別・地域別社会増減数比較	5
7 男女別産業別就業者数及び特化係数	9
8 通勤移動地図	10
II 朝来市の人口の将来推計と分析	11
1 仮定値を用いた将来推計人口	11
2 地域自治協議会別将来推計人口	12
III 朝来市の人口の将来展望	15
1 将来展望に必要な調査分析	15
2 目指すべき将来の方向	18

第2章 戦略

I 基本的な考え方	19
1 人口減少の克服と朝来市の創生	19
2 計画期間	20
II 基本方針	21
1 基本理念	21
2 政策5原則	21
3 「第2次朝来市総合計画」との関係	22
4 取組体制とPDCAの整備	22
III 今後の施策の方向	
1 成果（アウトカム）を重視した目標設定	24
2 基本目標の設定	25

第3章 アクションプラン

1 <基本目標①>	27
【ひと】朝来市を担い貢献する人財づくり	
2 <基本目標②>	34
【しごと】魅力ある多様な生業の機会づくり	
3 <基本目標③>	40
【まち】希望を持ち、心豊かな暮らしを営めるとともに、地域間の連携による特色ある地域づくり	

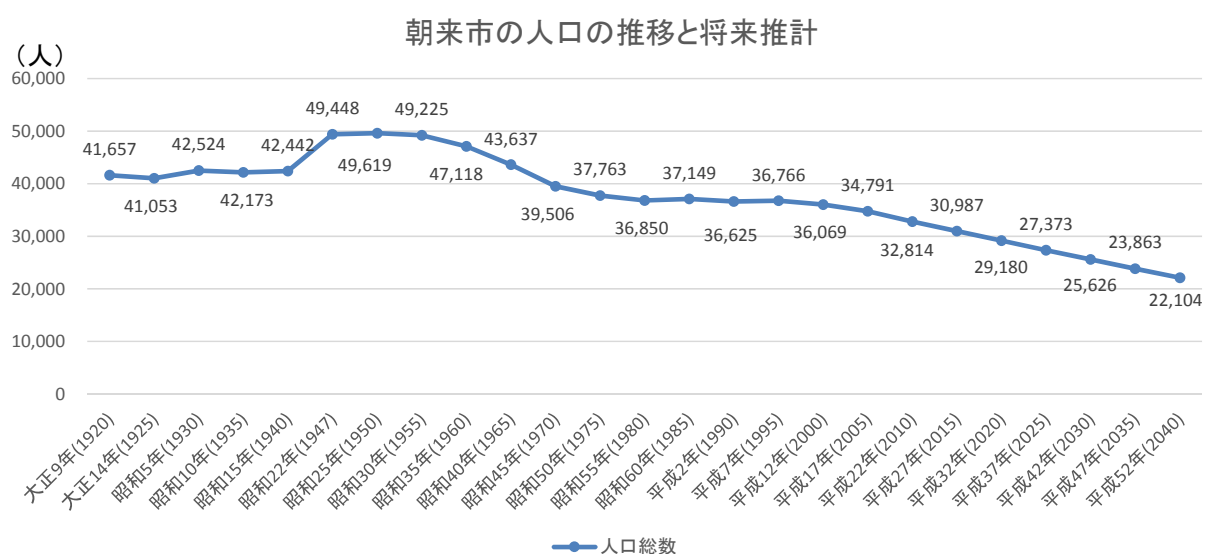
第1章 人口ビジョン

I 朝来市の人口等について

1 人口の推移と将来推計

本市の人口は、平成 22（2010）年 10 月に行われた国勢調査では、32,814 人でした。

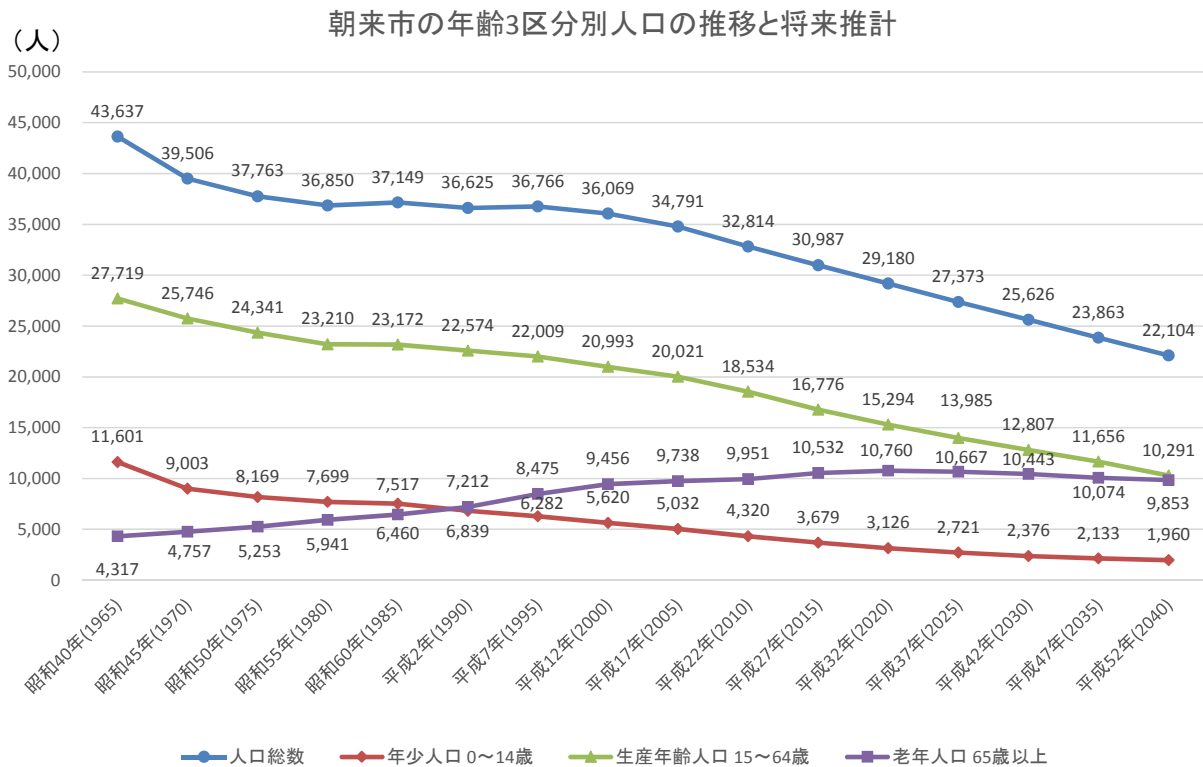
国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が平成 25（2013）年 3 月に公表した推計によると、平成 52（2040）年には 22,104 人まで減少するとされています。



出典：平成 22（2010）年までは国勢調査、平成 27（2015）年以降は社人研推計

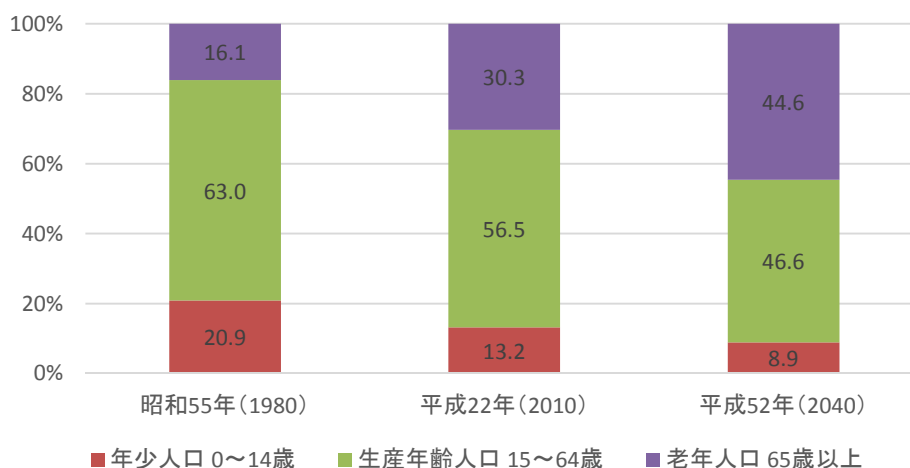
2 年齢3区分別人口の推移と将来推計

本市の年齢3区分別人口を見ると、生産年齢人口（15～64歳）は年々減少しています。また、平成2（1990）年に年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）が逆転し、以降も年少人口は年々減少を続けています。一方、老年人口は平成32（2020）年までは増加を続けますが、その後減少に転じます。



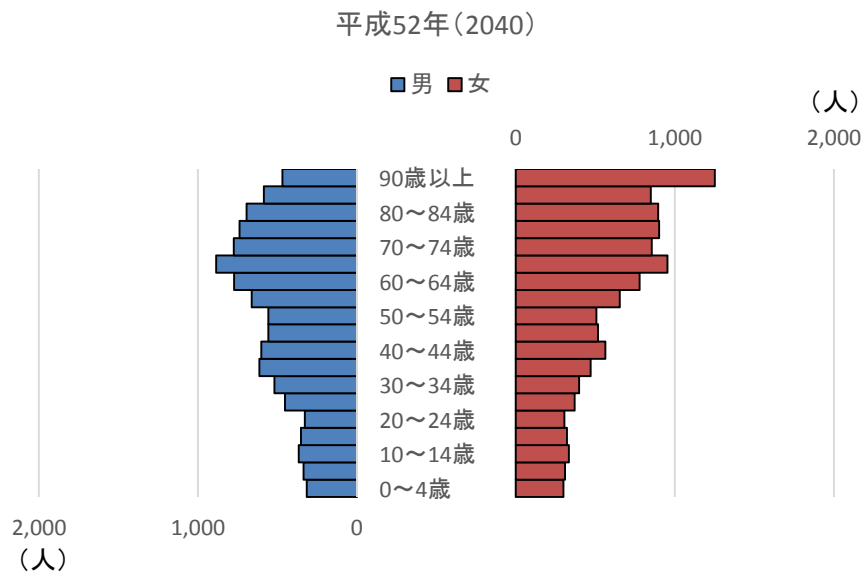
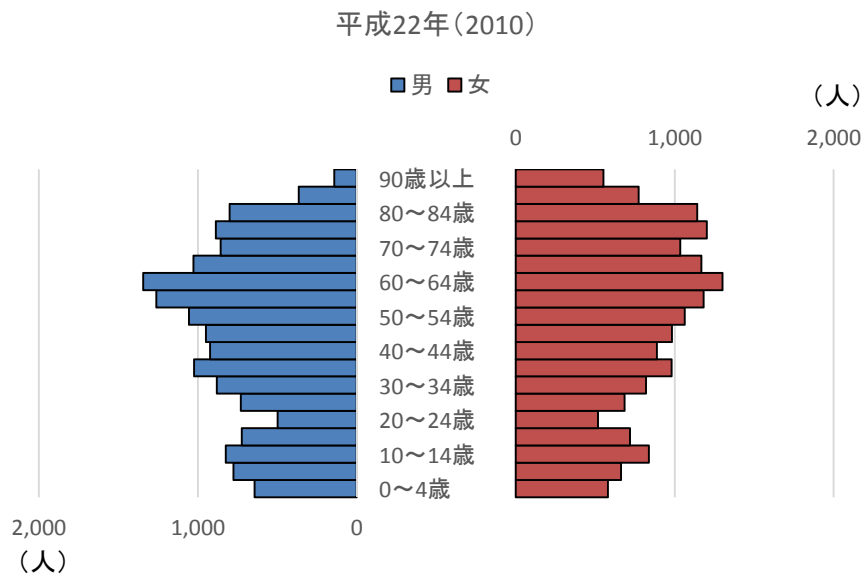
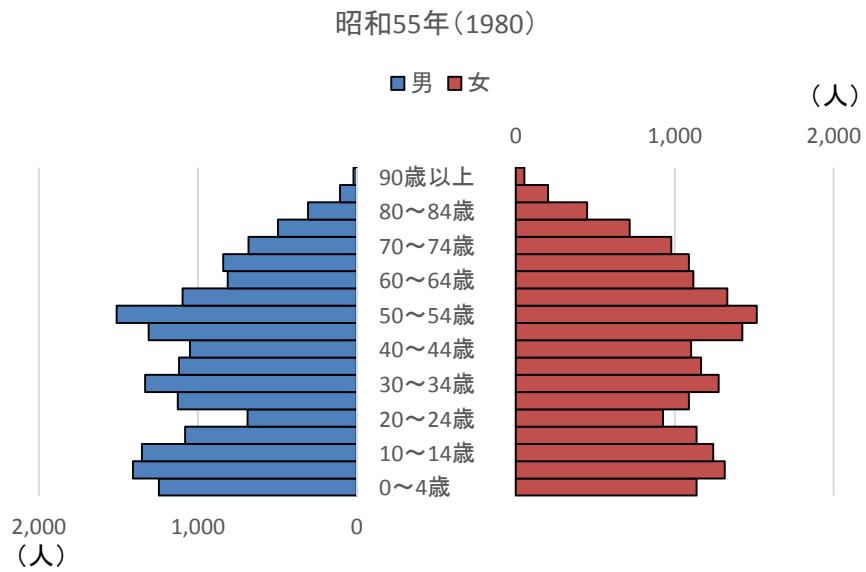
出典：平成22（2010）年までは国勢調査、平成27（2015）年以降は社人研推計

年齢3区分別人口割合の推移と将来推計



出典：平成22（2010）年までは国勢調査、平成27（2015）年以降は社人研推計

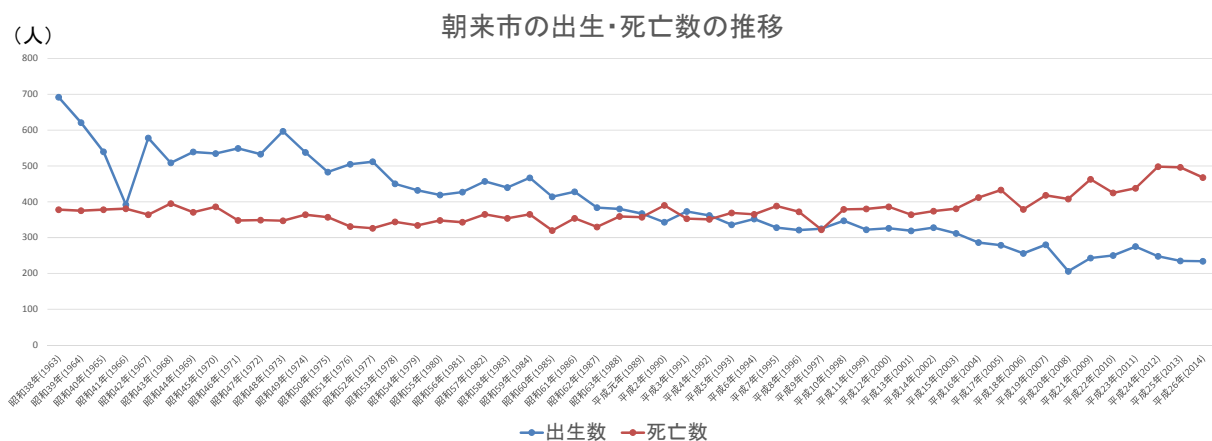
3 人口ピラミッドの推移



出典：平成 22 (2010) 年までは国勢調査、平成 27 (2015) 年以降は社人研推計

4 出生・死亡数の推移

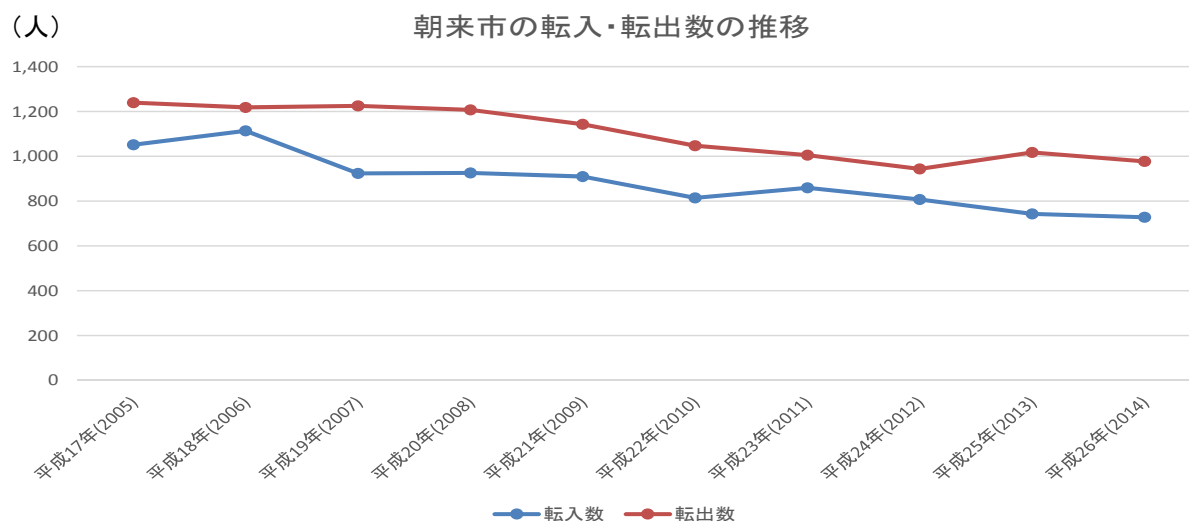
本市の出生・死亡数の推移を見ると、昭和38（1963）年は出生数692人に対し死亡数378人で、314人の「自然増」でした。その後、出生数は減少傾向となり、平成2（1990）年には、初めて47人の「自然減」となりました。以降、「自然減」の幅が年々大きくなり、平成26（2014）年には234人の「自然減」となっています。



出典：平成7（1995）年以前は和田山保健所「あゆみ」（一部推計値）
 平成8（1996）年～平成16（2004）年は兵庫県保健統計年報
 平成17（2005）年以降は兵庫県の人口の動き

5 転入・転出数の推移

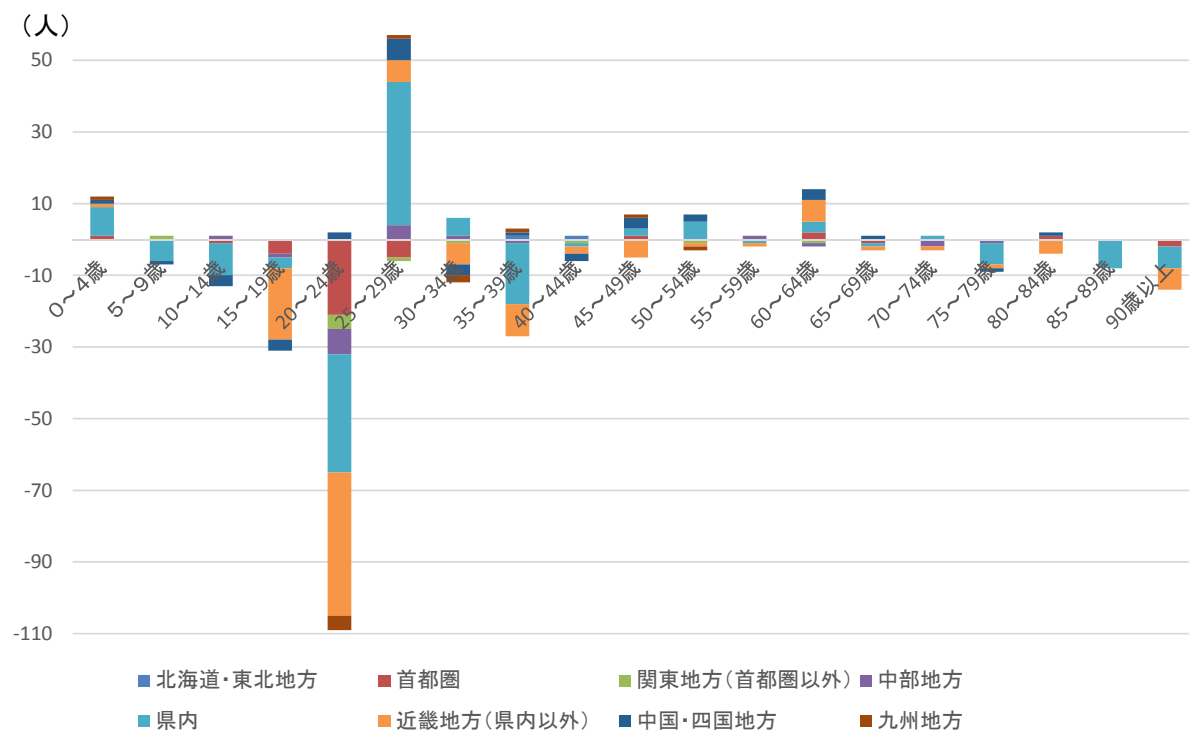
本市の転入・転出の動きを見ると、平成17(2005)年は転入1,052人に対し転出1,240人で188人の「社会減」、平成26(2014)年は転入728人に対し転出977人で249人の「社会減」となっています。

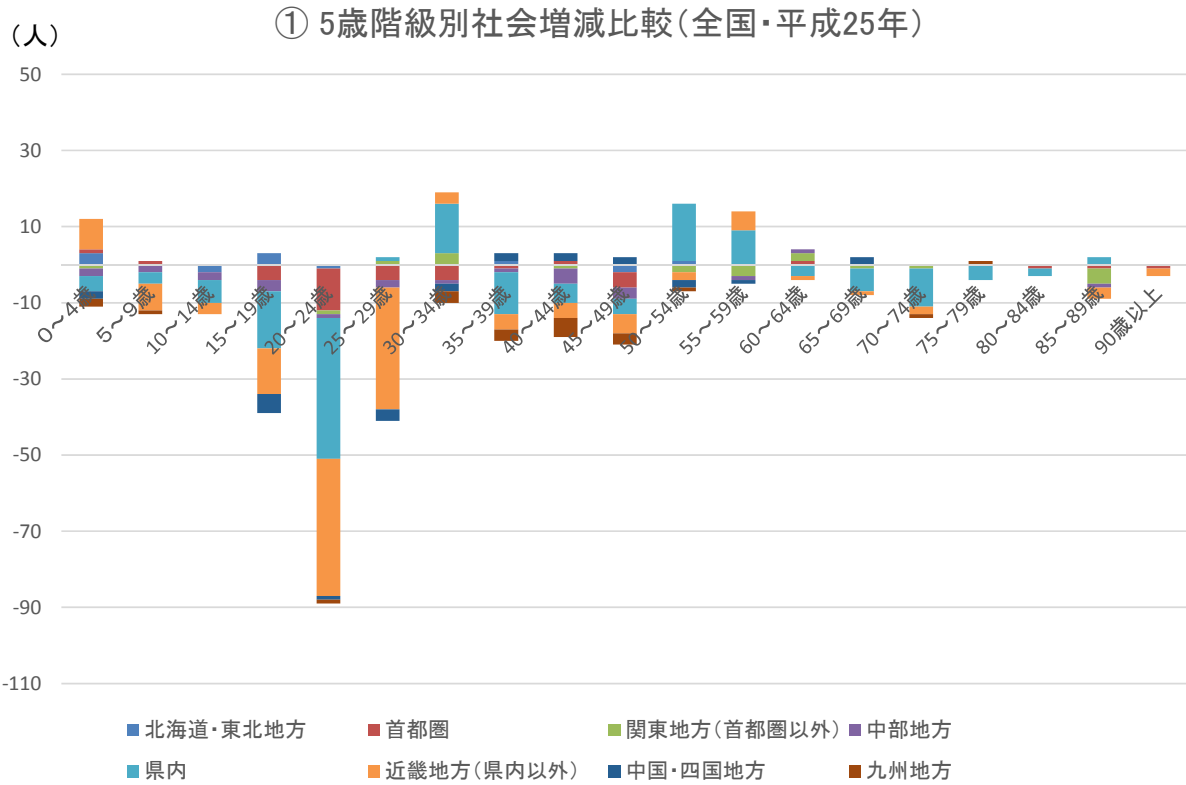


出典：兵庫県の人口の動き

6 年齢(5歳階級)別・地域別社会増減比較

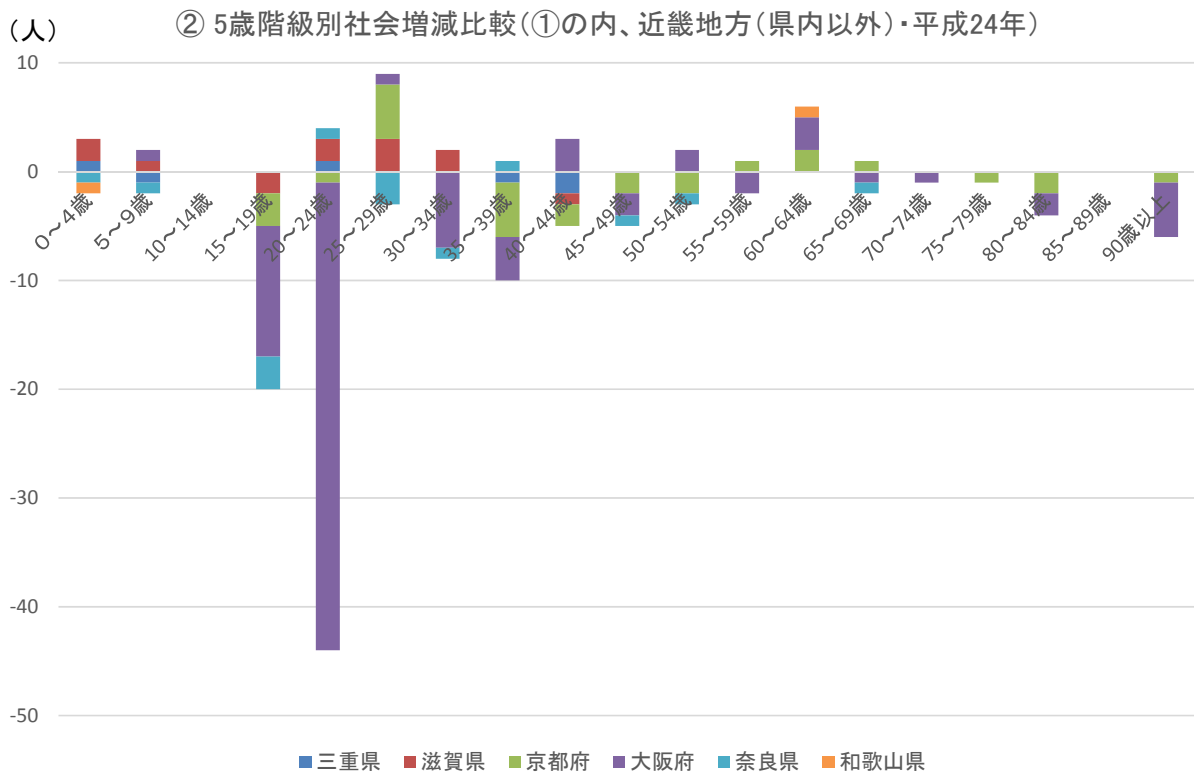
① 5歳階級別社会増減比較(全国・平成24年)



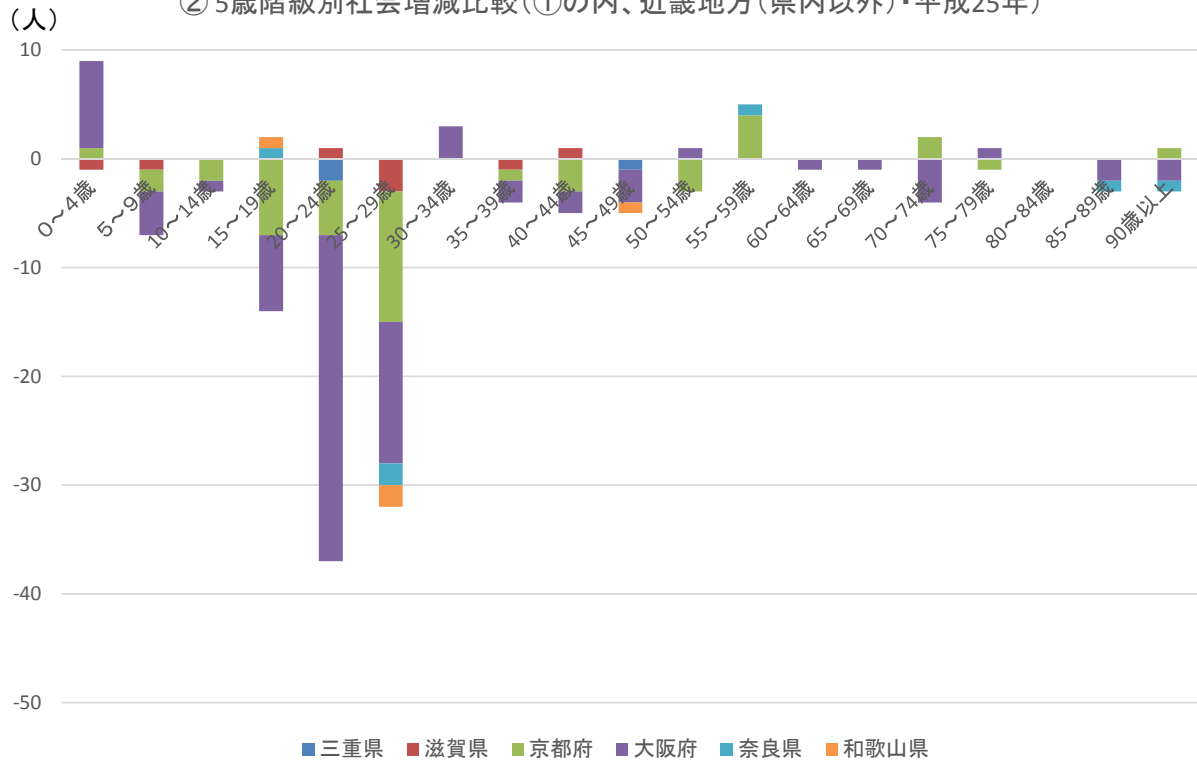


出典：住民基本台帳人口移動報告

注：転入数－転出数を示す



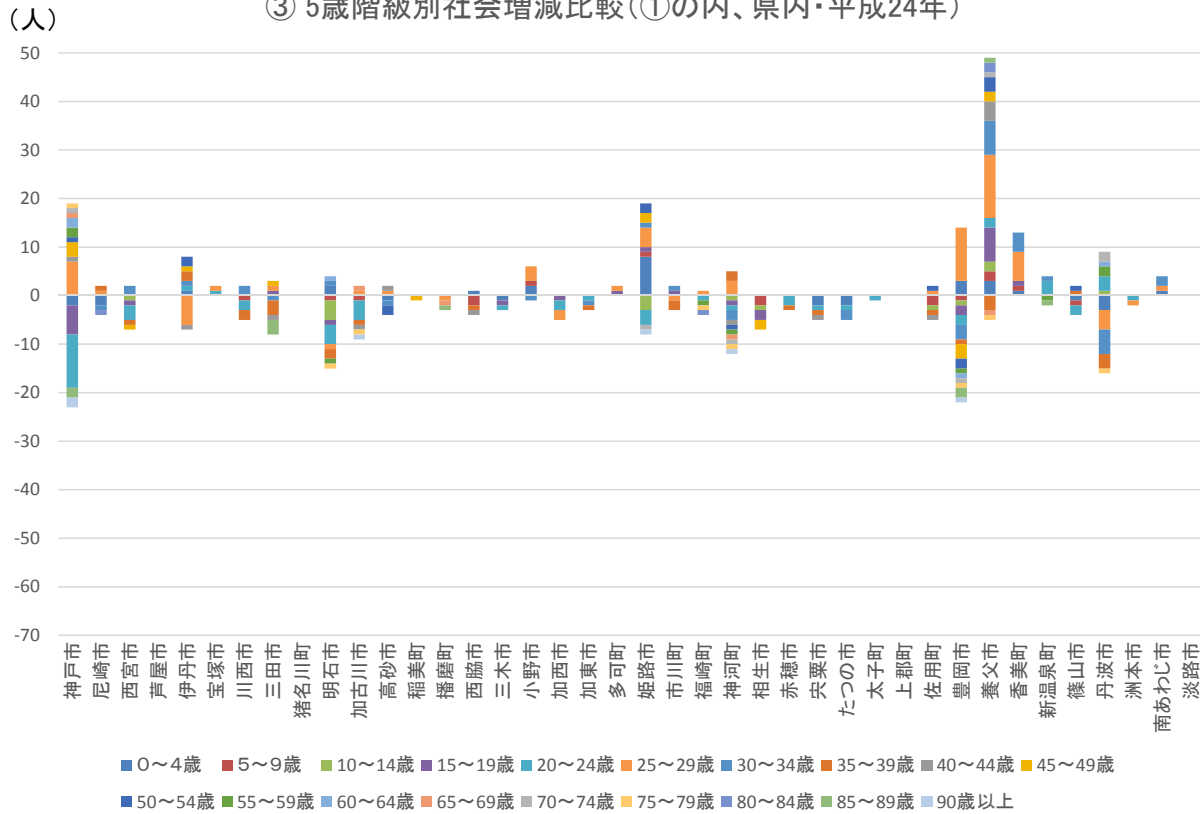
② 5歳階級別社会増減比較(①の内、近畿地方(県内以外)・平成25年)



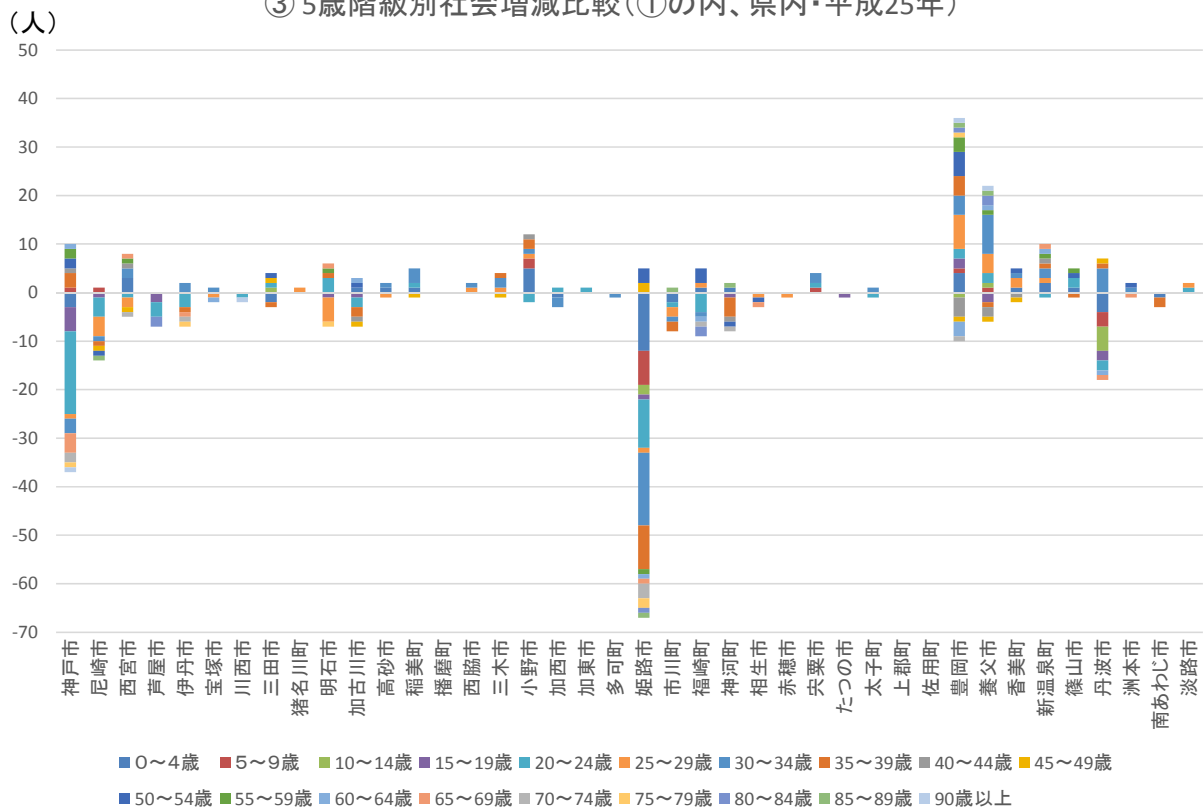
出典：住民基本台帳人口移動報告

注：転入数－転出数を示す

③ 5歳階級別社会増減比較(①の内、県内・平成24年)



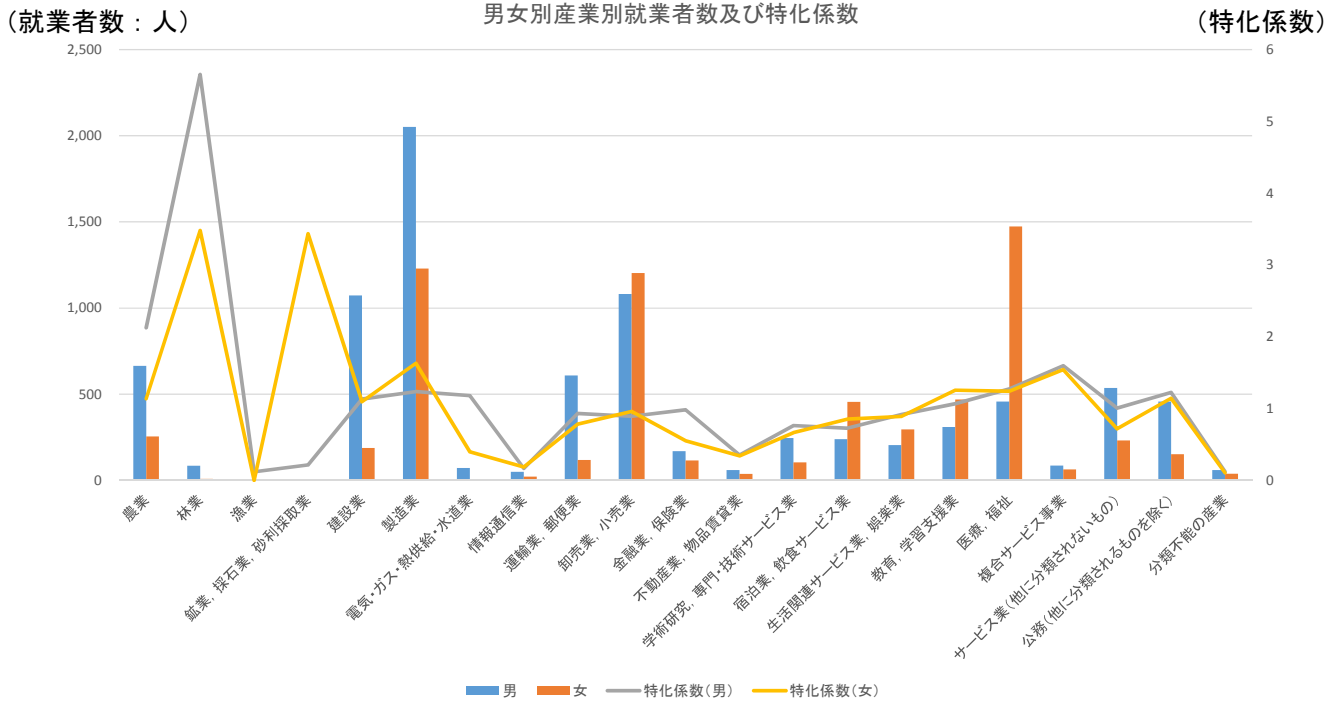
③ 5歳階級別社会増減比較(①の内、県内・平成25年)



出典：住民基本台帳人口移動報告

注：転入数－転出数を示す

7 男女別産業別就業者数及び特化係数

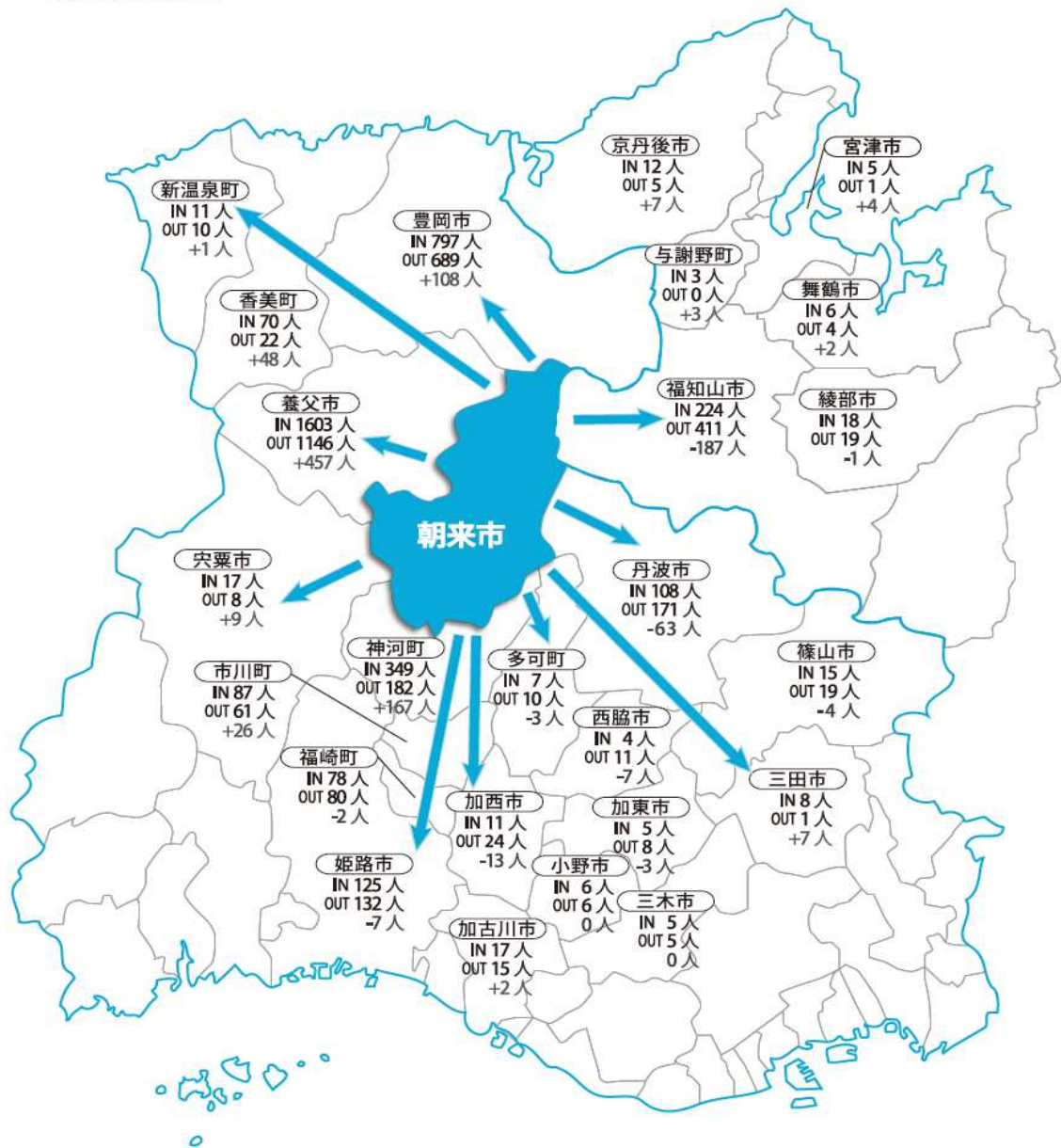


出典：平成 22（2010）年国勢調査

注：特化係数＝朝来市の産業別就業者割合／全国の産業別就業者割合
1より大きければ、全国に比べて就業者数の割合が大きいことを示す

8 通勤移動地図

通勤移動地図



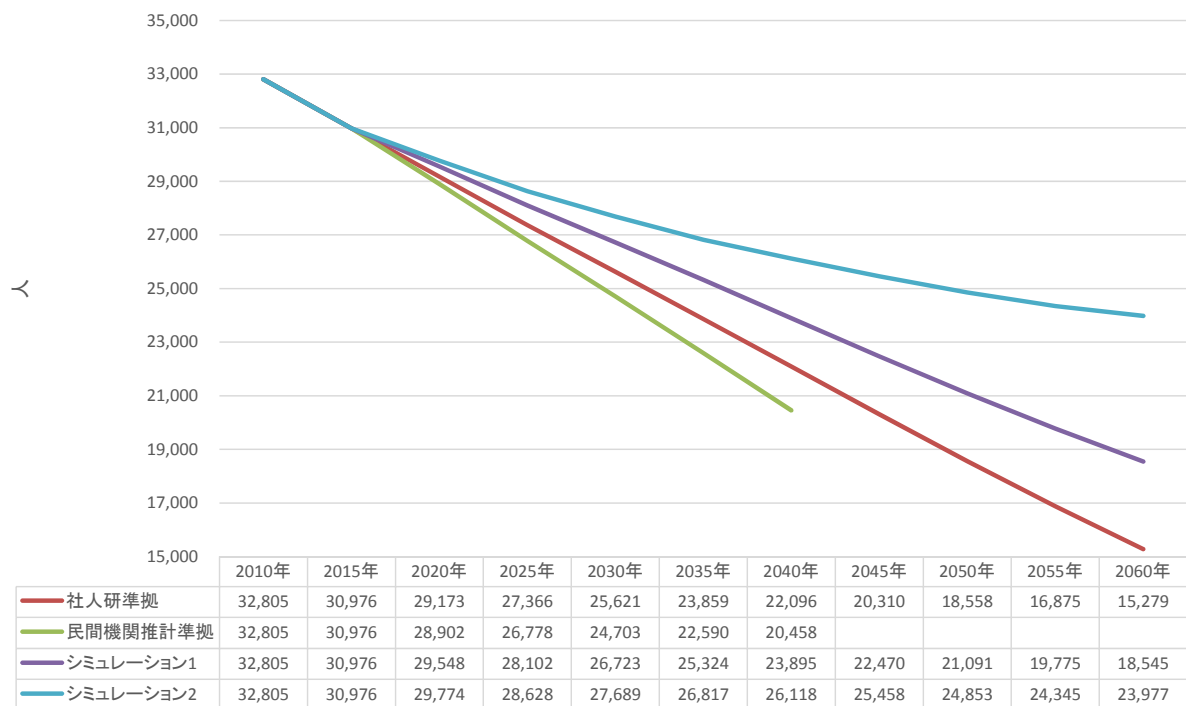
(出典:平成22年国勢調査)

出典:平成22(2010)年国勢調査

Ⅱ 朝来市の人口の将来推計と分析

1 仮定値を用いた将来推計人口

仮定値を用いた将来推計人口(4パターン)



出典：総務省提供ワークシート

【推計の考え方】

①社人研準拠

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠

②民間機関（日本創成会議）推計準拠

国立社会保障・人口問題研究所の推計から、移動が今後も収束しないと設定

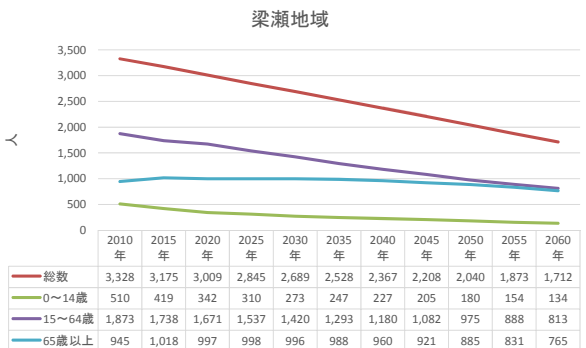
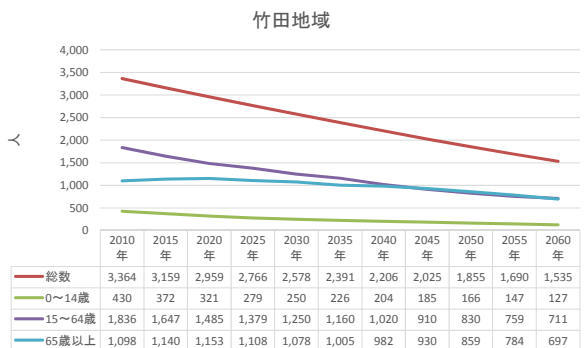
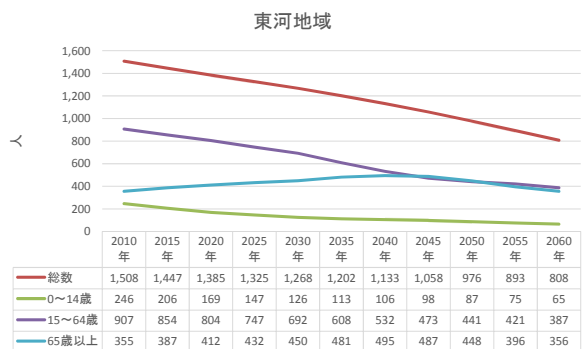
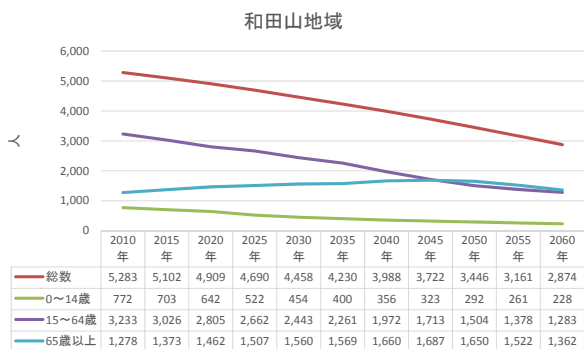
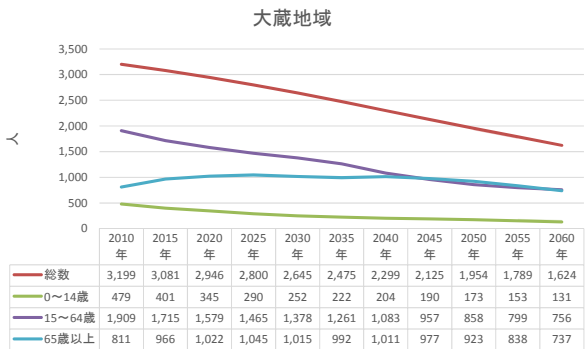
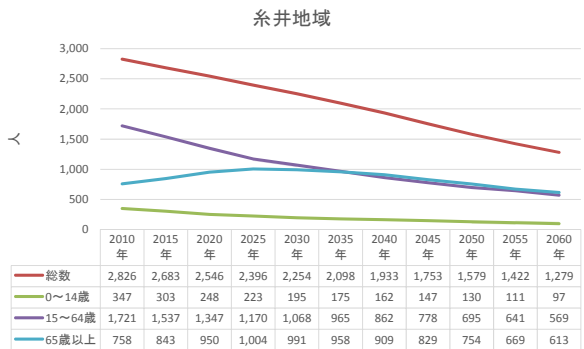
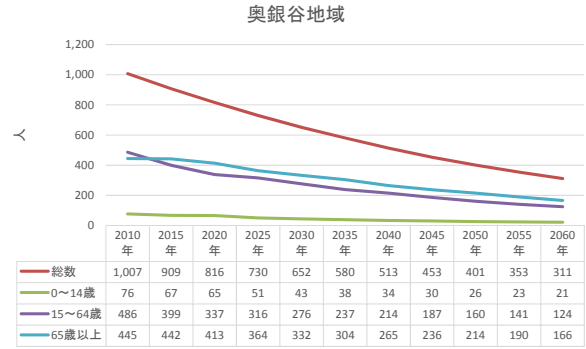
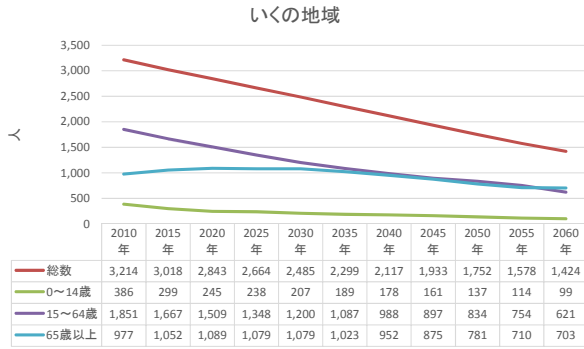
③シミュレーション1

第2次総合計画と同様、社会増減をゼロ（封鎖型）と仮定

④シミュレーション2

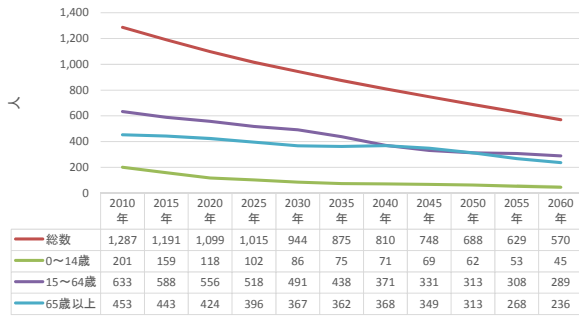
③の仮定から、さらに合計特殊出生率を2020年に2010年実績1.68、2030年以降は国の目標と整合させ、2030年に1.80、2040年以降に2.07と仮定
 合わせて、第2次総合計画で掲げる20～30代の若者世代の移住促進を図り、
 2015年以降は20人/年、2020年以降は30人/年、2025年以降は40人/年、
 2030年以降は50人/年の移住を達成させると仮定

2 地域自治協議会別将来推計人口

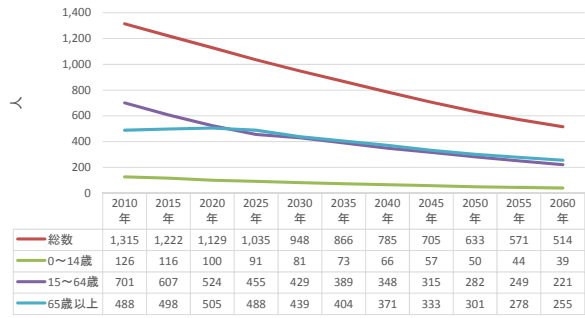


出典：総務省提供ワークシート

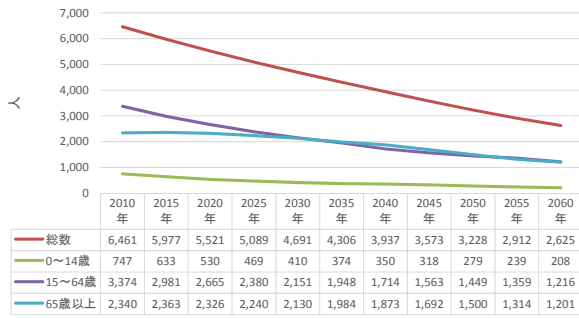
栗鹿地域



与布土地域



朝来地域



出典：総務省提供ワークシート

【参考】人口の変化が朝来市の財政に与える影響（10カ年分）

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減少することで、市税が減少する一方、老年人口が増加するため、老人福祉費などの社会保障にかかる扶助費が増大します。

平成27年度の収支見通しによると、平成26年度が地方税4,430百万円、扶助費783百万円でしたが、平成36年度には地方税は3,508百万円まで減少し、扶助費は955百万円まで増加することが見込まれます。

朝来市の収支見通し

【歳入】

(単位:百万円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
地方税	4,576	4,529	4,430	4,271	4,277	4,261	4,107	4,019	3,937	3,783	3,715	3,651	3,508
地方交付税等	8,894	9,215	9,294	8,871	8,710	8,428	8,055	7,843	7,629	7,413	7,287	7,195	7,195
地方譲与税	211	200	196	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	22	20	18	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
税交付金	391	390	409	587	587	724	724	724	724	724	724	724	724
歳計剰余金処分量	1,313	635	541	622	459	150	590	349	224	57	31	58	33
その他の収入	309	552	283	220	219	220	220	221	221	221	220	220	219
歳入計	15,716	15,541	15,171	14,790	14,471	14,002	13,915	13,375	12,954	12,417	12,196	12,067	11,898

【歳出】

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
人件費	3,425	2,713	2,743	2,535	2,574	2,519	2,483	2,475	2,442	2,479	2,460	2,493	2,503
扶助費	694	807	783	799	815	831	848	865	882	900	918	936	955
公債費	3,416	6,431	4,078	3,213	3,332	3,178	2,956	2,996	2,943	2,891	2,664	2,542	2,451
投資的経費	821	1,394	922	1,382	1,302	810	851	669	435	490	513	446	421
維持補修費	80	45	61	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
物件費	1,884	1,822	1,838	1,829	1,820	1,811	1,802	1,793	1,784	1,775	1,766	1,757	1,748
補助費等	1,366	1,987	1,891	2,031	2,022	2,007	2,149	2,008	2,116	2,059	2,083	2,068	2,068
積立金	1,012	498	288	357	277	124	343	224	162	78	64	77	64
繰出金	2,021	1,887	1,937	2,101	2,095	2,049	2,049	2,037	2,049	2,031	1,986	1,930	1,881
その他	120	522	292	132	94	94	94	94	94	94	94	94	94
歳出計	14,839	18,106	14,833	14,449	14,401	13,493	13,645	13,231	12,977	12,867	12,618	12,414	12,255

出典：朝来市総務部財務課

Ⅲ 朝来市の人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査分析

(1) 子育て世代アンケート調査 (H26.9 実施)

(1) 調査概要

子育て世代に対して、子育て・通勤・住まい等に関するニーズを把握することを目的に、市内の高校生以下の子どもがいる 2,500 世帯（平成 26 年 9 月 1 日現在）を無作為に抽出し、アンケート調査を実施した。

- | | |
|-------|-------------------------------------|
| ①調査期間 | 平成 26 年 9 月 25 日から平成 26 年 10 月 27 日 |
| ②調査方法 | 郵送配布、郵送回収 |
| ③回収結果 | 有効配布数 2,484 件 |
| | 有効回答数 923 件 |
| | 回収率 37.2% |

(2) 主な調査結果

①定住に関わる意向について

「現在の住居に住み続けたい」が最も多く 71.4%、「転居するかもしれないが、その際は朝来市にしたい」は 8.2%となっており、全体の約 8 割が、今後も市内定住を希望している。また、転居先を考えている人は、神戸市などの都市部における生活の便利さを評価している。

②子育て環境について

朝来市の子育て支援策や子育て環境の満足度についての総合評価としては、「非常に満足」が 4.7%、「満足」が 49.2%、「どちらでもない」が 37.9%、「不満」が 6.7%、「非常に不満」が 1.5%となっている。

個別のほとんどの設問で、「不満」、「非常に不満」が 1 割未満であり、全体的に不満は少ないと考えられる。特に子どもの医療費助成については、約 7 割が「非常に満足」、「満足」と回答しており、子育て世帯への支援として高い満足度を達成していることが分かる。

一方で、子育て世帯の約 7 割が共働きであることから、「学童クラブ、放課後子ども教室」の設問の中で、預けられる学年の制限や土日や夜間の利用に対する要望が高い。

③主たる生計維持者の通勤環境について

市内通勤者が 65.5%を占めている。通勤手段としては、自家用車が 87.4%となっている一方で、公共交通を利用して通勤している人は非常に少ない。市外の通勤先としては、養父市が 31.8%と最も多く、次いで、豊岡市が 22.4%、福知山市が 11.7%となっている。

④住宅事情等について

59.7%が「自己持家」に住んでおり、「賃貸」は15.5%にとどまっている。また、年齢別にみると、年齢が上がるにしたがって、「自己持家」が増加する傾向にある一方で、20代では、54.7%が「賃貸」に住んでいる。

家族構成をみると、子どもの祖父母と「同居・隣居・近居する世帯」は71.2%あり、「共働き」か「共働きでない」かに分けてみると、「共働き世帯」の方が、「共働きでない世帯」より、同居・隣居・近居の割合が高い。年齢別にみると、20代では同・隣・近居をしていない割合が47.1%であるが、30代を境に同居と隣居が増加する。

また、「祖父母と親・子が同居・隣居・近居ではない」と答えた人の将来的な同居・隣居・近居についての考えは、今後したいと「思う」は21.9%、「思わない」は40.2%である。これを年齢別にみると、20代では37.5%、30代では24.0%が「思う」と回答しており、若い世代で同居・隣居・近居をしていない場合は、将来的に同居・隣居・近居に前向きな傾向にあると考えられる。

(2) 転入・転出者アンケート調査 (H26.6～H27.5 実施)

(1) 調査概要

本市への転入者、市外への転出者に対して、転入出の理由や朝来市のまちづくりに対して望まれることなどを調査し、今後の定住施策の検討資料とすることを目的としてアンケート調査を実施した。

①調査期間 平成26年6月1日から平成27年5月31日

②調査方法 各支所・市民課窓口において「転入」、「転出」の届出時にアンケート票を渡し、返信用封筒により回収

③回収結果

	配布数	回収数	回収率
転入者	529	326	61.6%
転出者	672	396	58.9%
合計	1,201	722	60.1%

(2) 主な調査結果 (転入・転出共通)

①家族構成

「単身(本人)のみ」が、転入・転出ともに全体の半数以上(転入62.3%、転出69.7%)を占めている。

②年齢

「20～29歳」が転入・転出ともに最も多く、全体の4割（転入44.8%、転出51.3%）以上を占めている。人口政策の重点対象者である年齢39歳まででは、転入が77.0%、転出が80.3%となっており、転入・転出とも若年層の移動が約8割を占めている。

③転入元・転出先

県内に関しては転入元・転出先、両方とも「神戸市」が最も多い（転入10.7%、転出9.8%）。県外に関しては転入先・転出先、両方とも「大阪府」が最も多い（転入12.9%、転出14.1%）

④理由

転入では「転勤」が19.6%と最も多く、ついで「結婚」が15.0%となっている。

また、転出では「就職」が30.1%と最も多く、就職を機に朝来市を離れる人が若者を中心に多いことが分かる。全体的にみれば、「就職」、「転職」、「転勤」、「退職」の仕事に関係する理由を合わせると、転入が46.0%、転出が56.8%であり、仕事の関係で転居する人が約半数を占めていることが分かる。

⑤今後、朝来市に戻ることはあるか

転出の「今後、朝来市に戻ることはあるか」の問いに対して、全体では「いずれ戻るつもりである」と「戻る可能性はある」の両方を合わせると32.8%であり、Uターンする可能性がある転出者も約三分の一いることが分かる。

⑥転入先に朝来市を選んだ理由、転出者のこれまで朝来市に住んで「暮らしやすい」と思ったこと

転入の「朝来市を選んだ理由」では、「家族がいる（同居、近居など）」が44.2%と最も多い。転出の「これまで朝来市に住んで暮らしやすいと思ったこと」では、「自然環境（緑が多いなど）」が60.4%と最も多く、次いで「家族がいる（同居、近居など）」が47.5%となっている。

⑦朝来市に望まれること、今後どのようなことを充実すると朝来市が暮らしやすいまちになると思うか

転入の「朝来市に望まれること」では、「買い物などの日常生活の利便性の向上」が最も多く42.3%となっている。一方で、転出の「朝来市が暮らしやすいまちになると思うか」では、「働く場所を増やす」が58.1%と最も多くなっている。

2 目指すべき将来の方向

人口の将来展望の期間は、国の長期ビジョンの期間である 2060 年を基本とし、第 2 次朝来市総合計画において目標とした「21 世紀中頃の人口をおおむね 25,000 人」に維持することを目指します。

このため、合計特殊出生率の向上や社会増減ゼロの達成などをはじめとして、様々な人口政策に取り組んでいくこととします。

(1) 合計特殊出生率の向上

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で出生率上昇モデルとして、2040 年に人口置換水準（2.07）が達成されるケースが示されています。

本市においても、国の少子化対策などと歩調を合わせ、2040 年に 2.07 の達成を目指します。

(2) 社会増減ゼロの達成

本市では、高校卒業後に大学進学などで人口が流出したまま、大学卒業後も本市へリターンすることなく、人口減少に歯止めがかかっていません。

今後、一層の魅力あるまちづくりをはじめとして、地元高校卒業生や大学卒業生などが就職できるような職場を地域につくり出すとともに、1.5 時間通勤圏を視野に就労者を支援することに加え、I ターンも促進することによって、社会増減ゼロの達成を目指し、さらに 2030 年以降は 50 人/年の社会増の達成を目指します。

第2章 戦略

I 基本的な考え方

(1) 人口減少の克服と朝来市の創生

平成20(2008)年をピークに、日本の人口は減少傾向に転じました。平成24年1月に、国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口によると、「今後もわが国の人口は減少する見通しであり、平成22(2010)年国勢調査による1億2,806万人から、平成42(2030)年に1億1,662万人となり、平成60(2048)年には1億人を割って9,913万人となり、平成72(2060)年には8,674万人になるものと推計される。」としています。

平成20(2008)年に兵庫県が公表した朝来市の将来推計人口は、平成67(2055)年で19,113人としています。人口は市政運営の根幹をなすものであり、地域コミュニティ、市民生活、地域経済など、あらゆる分野に大きな影響を及ぼすことは必至です。

平成26年度を初年度とする「第2次朝来市総合計画」は、人口減少、少子高齢化など朝来市を取り巻く厳しい社会情勢を見据えて、人口政策を最重要課題として策定した計画です。

第2次総合計画の基本的な考え方は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「国総合戦略」という。)の基本的な考え方と合致し、人口推計による現状分析と将来展望による目標人口を最上位の成果指標と位置付け、客観的・主観的な指標を設定し、PDCAサイクルによる施策展開を図るなど、国が示した「地方版まち・ひと・しごと創生戦略」の考え方を先取りした内容となっています。

人口減少を克服し、朝来市の創生を成し遂げるため、国総合戦略の基本的な考え方や政策5原則等を基本に、朝来市における、人口減少の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すことを目標に、「朝来市創生総合戦略」(以下、「市総合戦略」という。)を策定します。

(2) 計画期間

市総合戦略の策定は、「朝来市人口ビジョン」が示す人口の将来展望を踏まえ、平成 27（2015）年度を初年度とする今後 5 か年の戦略として策定します。

■戦略の期間：平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度

Ⅱ 基本方針

(1) 基本理念

朝来市の未来を創っていくのは、朝来市に関わる「ひと」です。今の朝来市を支えている「ひと」や、これから朝来市を担っていく「ひと」、そして、将来、朝来市に移り住んだり、朝来市のファンになる「ひと」、これらの「ひと」がシビックプライド（まちへの愛着・誇り）を持ち、朝来市の持続的な発展を図る必要があります。

「ひと」の創生、「しごと」の創生、「まち」の創生を支えるのは、すべて「ひと」であり、「ひと」が朝来市の創生の基盤となります。

一人一人が大切な存在である「ひと」を重視し、誰もが心豊かに生き、働き、暮らせる社会の実現のため、「ひと」づくりの視点を朝来市創生の全てに共通する視点に据えます。

朝来市を担い貢献していく「ひと」をつくり、その「ひと」が魅力ある多様な「しごと」をつくり、その「ひと」と「しごと」が、希望を持ち、心豊かな暮らしを営める「まち」をつくり、その「まち」が、「ひと」を呼び込むという好循環の確立を目指し、朝来市の創生に取り組みます。

(2) 政策5原則

人口減少の克服と朝来市創生を確実に実現するため、国が定めた政策5原則を踏まえて施策を展開します。

① 自立性

朝来市に関わる「ひと」を中心として、その「ひと」の活力を積極的に活用しながら、継続的に朝来市の創生に向けた施策を展開します。この施策が一過性なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、民間事業者・個人等の自立につなげていきます。

② 将来性

自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組める施策に重点を置きます。また、今後の社会情勢等を見据えながら、常に検証を行うことに留意します。

③ 地域性

朝来市が持つ、特色ある豊かな地域資源を強みとして活用する施策を展開します。

④直接性

朝来市に関わる「ひと」を中心に据え、民間企業、金融機関、報道機関等（産官学金労言）との連携を図りながら、それぞれが直接、朝来市創生に取り組めるような仕組みづくりを進めます。

⑤結果重視

PDCA サイクルのもとで具体的な数値目標を設定し、客観的な指標により事業の効果や進捗状況の検証を行います。なお、成果の検証結果等を踏まえながら、随時、市総合戦略の見直しを行います。

(3) 「第2次朝来市総合計画」との関係

平成26年度を初年度とする「第2次朝来市総合計画」は人口政策を最重要課題として策定した計画であり、計画における将来像として、地域の人（朝来市民）も、地域外の人（朝来市ファン）も、朝来市の地域発展の主役であり、計画の対象者とし、これらの対象者を「あなた」に総括し、「あなた」が好きになる（暮らす、訪ねる、楽しむ）まちを目指すこととし、「ひと」を基本に据えたものとなっています。

このため、市総合戦略も、このような内容で策定された総合計画をベースとして活用することとし、人口減少の克服と朝来市の創生の実現という戦略の目的を達成する観点から、上記（1）で掲げた基本理念、上記（2）で掲げた政策5原則を踏まえ、戦略的、一体的に施策を進めます。

(4) 取組体制とPDCAの整備

政策5原則に基づき、まち・ひと・しごとが一体となった創生を図っていくには、自立につながるよう自ら考え、責任を持って市総合戦略を推進することが必要です。そのためには、各地域経済・社会の実態に関する分析を行い、中長期的な視野で見直しを図っていくためのPDCAサイクルを確立します。

また、市総合戦略の推進にあたっては、具体的なアクションプランに基づいて実行します。

朝来市ならではの強みを生かし、分野横断的な取り組みを進めることが重要となっていることから、例えば、「観光×農業×環境」あるいは「エネルギー×林業×医療」といったように、斬新な発想のもとに各分野の掛け算をしたり、横串を刺すなど、先駆的な取り組みを進めます。

このため、従来から弊害が多かった縦割り行政からの脱却を図っていくとともに、行政内部のほか産官学金労言をはじめとした分野横断型の協議を進めます。

- ① 市総合戦略の推進にあたっては、国から提供される各種データを活用し、産業や人口等の現状や将来の動向に関し必要なデータ分析を行い、地域の強み・弱みなど特性に即した地域課題等を踏まえながら、必要に応じて戦略を見直します。
- ② 市総合戦略に関する意見提言、施策検討への意見提言を行うことを目的として、産官学金労言に加え、市民代表から構成される朝来市創生会議を設置しており、この会議は総合戦略推進組織として、施策の効果検証等を行います。
- ③ 市役所内では、市長を本部長として市総合戦略の推進及び庁内調整を行うことを目的とした朝来市創生本部、市総合戦略の推進に関する調査研究等を行う職員プロジェクトチームをそれぞれ設置し、朝来市創生会議と連携をとりながら、市総合戦略の推進に取り組みます。
- ④ 市総合戦略の推進にあたっては、国の交付金及び地方創生人材支援制度なども含め、多様に用意された国の支援制度を積極的に活用します。
- ⑤ 朝来市が位置する地理的な優位性に鑑み、但馬地域内と近隣自治体である姫路市、丹波市、京都府福知山市などを含むエリアを生活圏域として位置付け、朝来市を生活拠点とした定住促進施策や広域連携を積極的に推進します。

Ⅲ 今後の施策の方向

1 政策の基本目標

(1) 成果（アウトカム）を重視した目標設定

国総合戦略では、4つの基本目標を明確に設定し、それに基づき適切な施策を内容とする政策パッケージを提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標(KPI)で検証し、改善する仕組みであるPDCAサイクルが確立されています。

こうした観点から、市総合戦略における政策の基本目標については、人口の将来展望を示した朝来市人口ビジョンを踏まえ、目標年次である平成31(2019)年度において、朝来市として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定します。

<国の基本目標>

- ① 地方における安定した雇用を創出する。
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる。
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- ④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

朝来市人口ビジョンが示す人口の将来展望

国の長期ビジョンでは、人口の将来展望として、「2060年に1億人程度を維持すること」が示されています。

朝来市人口ビジョンにおいても、人口の将来展望として「21世紀中頃の人口をおおむね25,000人」に維持することを目指します。

(2) 基本目標の設定

朝来市人口ビジョンを踏まえ、朝来市創生の基本目標として以下の3つを設定します。

<基本目標①>【ひと】朝来市を担い貢献する人財づくり

【基本的な方向】

ふるさと愛の醸成などによるふるさと回帰の促進や新しい人の流れをつくる移住を促進するとともに、出会い、出産から子育てまでの切れ目ない支援を行うことによって、朝来市を支える人財を確保・育成します。

- ◆ふるさと愛の醸成などによるふるさと回帰の促進
 - ・地域の伝統や文化を子どもたちに伝承し、いつかは朝来市に戻るふるさと愛の醸成を行い、ふるさと回帰の促進に努めます。
- ◆新しい人の流れをつくる移住の促進
 - ・朝来市ならではの魅力・資源を活かし、移り住んでみたいまちづくりへの取組を進めます。
- ◆出会いから子育てまでの切れ目ない支援
 - ・婚活事業を実施する団体と連携して、独身男女の出会いの機会の創出を図ります。
 - ・安心して働き、出産・子育てがしやすい環境を構築するための支援を切れ目なく行います。
- ◆グローバル人財の育成
 - ・ふるさと教育等を通じて、ふるさとを愛する子どもを育成する取組を進めるとともに、国際社会（グローバル）で通用すると同時に、地域社会（ローカル）に貢献し、地域の課題を解決するグローバル人財の育成を図ります。

<基本目標②>【しごと】魅力ある多様な生業の機会づくり

【基本的な方向】

朝来市経済成長戦略による取組を推進し経済活性化を図るとともに、「安定したしごと」、「やりがいのあるしごと」づくりを推進します。

◆産業振興と雇用促進

- ・朝来市経済成長戦略による取組を推進するため、あさご元気産業創生センターを基盤に置いた産業の振興と「安定したしごと」や「やりがいのあるしごと」づくりを推進し、雇用の創出を図ります。

◆朝来市の強みを活かした観光創生

- ・竹田城跡や生野鉱山跡などの観光拠点を活かして、朝来市の多種多様な観光資源を戦略的にPRするとともに、市内をまるごと楽しむことができるような観光プログラムづくりを進め、観光客の市内滞在時間の拡大に努め、経済波及効果を高めます。
- ・新たな集客戦略の策定・実行を進めるとともに、インバウンド観光への取組を進めます。

◆高付加価値化による農林畜産業の振興

- ・岩津ねぎ、黒大豆などの特産物の生産拡大と販路拡大の取組を進めるとともに、農業生産と加工・販売の一体化を推進し、付加価値の高い農業経営を目指します。
- ・木質バイオマス発電を活用し、林業の活性化と雇用の創出を図ります。
- ・但馬牛のブランド力を活かすとともに、流通・供給体制の整備などを行うことにより、畜産振興を図ります。

<基本目標③>【まち】希望を持ち、心豊かな暮らしを営めるとともに、地域間の連携による特色ある地域づくり

【基本的な方向】

地域自治協議会や自治会などとの連携・強化を図りながら、地域の主体的なまちづくりを進めるとともに、朝来市の魅力を発信するシティプロモーション戦略を展開します。また、関係市町との広域連携を推進し、地域の活性化を図ります。

◆地域の主体的なまちづくりの推進

- ・自発的・主体的な活動の支援や地域の公共的サービスを担う人や団体を育成し、一人一人が主体的に地域づくりの担い手として参画し、地域社会を支える人財づくりを進めます。

◆朝来市の魅力発信

- ・朝来市の魅力を創造しながらシティプロモーション戦略を展開し、人や企業から選ばれるまちを目指した取組を進めます。

◆広域連携による歴史文化遺産などの活用の推進

- ・広域連携による歴史文化遺産の活用を推進し、国内外へ情報発信することにより来訪者の増加を図ります。

第3章 アクションプラン

1 <基本目標①> 【ひと】朝来市を担い貢献する人財づくり

◆指標名	◆現状値	◆目標値 平成31年度(2019年度)
朝来市の支援制度等を利用して転入した人数	64人/年 (H26)	128人/年
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	32.5% (H26)	50.0%

■基本的な方向

- ふるさと愛の醸成などによるふるさと回帰の促進や新しい人の流れをつくる移住を促進するとともに、出会い、出産から子育てまでの切れ目ない支援を行うことによって、朝来市を支える人財を確保・育成します。

■具体的施策・事業、重要業績評価指標 (KPI)

◆分類	◆具体的施策・事業			◆重要業績評価指標 (KPI)		
	◆施策	◆事業名	◆事業内容	◆指標名	◆現状値	◆目標値 平成31年度 (2019年度)
ふるさと愛の醸成などによるふ	●地域の伝統・文化を子どもたちに伝	雇用推進事業	都市部に進学した学生等を対象として、	家族の世帯員数	2.63人 (H26)	2.66人

るさと回帰の促進	承していくふるさと教育の実施 ●学校、家庭、地域が一体となり、子どもたちに対し、地域の誇りを醸成 ●朝来市出身学生等を対象とした地元企業就職説明会の開催 ●市内での多世代同居等に向けた支援		地元企業等の合同就職説明会を開催する。	地元企業就職説明会への参加者数 （朝来市出身者） 朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合	38人 (H25)	76人
		若者遠距離通勤者支援事業	1.5時間通勤圏を視野に、若者の遠距離通勤を支援することによって、希望する職場への就職を支援する。		64.2% (H26)	70.0%
		多世代同居等支援事業	子育てや高齢者福祉などを視野に、多世代同居等に向けてリフォーム、引越し費用を助成する。			
		ふるさと愛醸成事業	学校、家庭、地域が一体となって、子どもたちに対して自然や歴史・文化などを教えることによって、地域への誇りや愛着を醸成していく。			

新しい人の流れをつくる移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●朝来市での生活スタイル等の情報発信 ●移住相談会の実施 ●移住希望者の体験住宅の整備 ●移住起業者の起業に係る経費の助成 ●新規就農希望者への助成 	定住情報発信事業	朝来市での暮らし方やまちの魅力を発信するための移住PR映像の制作、移住推進パンフレットの作成などによる情報発信を行う。	移住イベントの参加者数	37人/年 (H26)	111人/年
				移住・定住の相談件数	96件/年 (H26)	192件/年
		朝来未来カフェ事業	朝来市での起業やものづくりの検証や相談を行いながら、暮らし方の提案を行う未来カフェ等を実施する。	空き家バンクの利用登録者数	53人 (H26)	106人
		体験住宅整備事業	移住希望者に向けた体験住宅の整備及び地域と連携した施設運営を行う。	移住体験住宅の利用世帯数	1世帯 (H26)	11世帯
		移住推進支援事業	地域ぐるみで移住者の受け入れる活動を推進するため、地域の活動経費を助成する。	起業等相談件数	0件/年 (H26)	40件/年
		空き家バンク事業	増加している空き家を移住定住や地域の維持に活用するた			

			め、空き家バンク制度を運営する。			
		移住起業支援事業	地域の課題を解決したり、技術や知識を有した移住者が朝来市で起業する場合に、起業に係る経費を助成する。			
		地域協働推進事業	市民主体のまちづくりを確立し、自立した地域運営を進めるほか、地域おこし協力隊の受け入れを行う。			
		新規就農希望者研修費助成事業	新規就農希望者研修を受講する者に対して費用を助成する。			
出会いから子育てまでの切れ目ない支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 婚活イベントの開催支援 ● 健康相談、妊産婦・新生児訪問事業の実施 ● 休日保育を実施する民間保育所への支援 	婚活支援事業	地域が行う独身者の婚活イベント、出会いサポートイベントの開催経費などを支援するとともに、婚姻を仲立ちする仲人に対する支援を行う。	婚活事業支援件数 婚活イベント参加者数	4件/年 (H26) 136人/年 (H26)	8件/年 272人/年

<p>●中学生までの医療費の一部助成</p>	<p>出生祝金支給事業</p>	<p>第3子以降の出生児に対して100,000円の祝い金を支給する。</p>	<p>婚活イベントによるカップル成立数</p>	<p>24組/年 (H26)</p>	<p>48組/年</p>
	<p>こども医療費助成事業</p>	<p>中学3年生までの医療費の一部助成によって子育てを支援する。(入院・通院は自己負担なし)</p>	<p>出生数</p>	<p>234人/年 (H26)</p>	<p>250人/年</p>
	<p>母子保健事業</p>	<p>乳幼児の健康診査や健康相談、妊産婦・新生児訪問など、妊娠・出産・育児の各段階を一貫してサポートする。</p>	<p>保育サービスや子育て支援が充実していると感じる市民の割合</p>	<p>50.2% (H26)</p>	<p>70.0%</p>
	<p>妊婦健康診査費助成事業</p>	<p>妊婦健康診査の費用助成によって、妊婦の健康保持及び健やかな子の出生に寄与する。</p>			
	<p>特定不妊治療費助成事業</p>	<p>高額な不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより、安心して子供が産める環境づくりを進め</p>			

			る。			
		但馬こうのとりの周産期医療センター運営事業	但馬地域での産婦人科の維持に向け、豊岡病院の医師確保などの対策を進める。			
		予防接種事業	インフルエンザなど感染症の予防接種にかかる費用を助成する。			
		放課後児童対策事業	放課後児童クラブの実施によって、共働きなど留守家庭の子育てを支援する。			
		休日保育事業	休日就労者の子育て支援として、休日保育を実施する民間保育所を支援する。			
グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ●小学生を対象とした自然体験教室の実施 ●市内小中学校での特色ある実践事業 	小学生自然体験実施事業	小学生がふるさと朝来の自然等に親しみ、主体的に判断行動する体験型環境学習を実施する。	朝来市が好きだと回答した生徒の割合	84.1% (H26)	85.0%

<p>の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内高等学校の魅力向上の推進 ●地域の課題解決を行う若者等の人財を育成するとともに、これらの人財が行う新たな事業に対する支援 ●国際社会（グローバル）で通用すると同時に、地域社会（ローカル）に貢献できるグローバル人財の育成 	<p>小中学校特色あるまちづくり事業</p>	<p>地域の大人や専門家等から話しを聞き、それぞれの学校で特色ある実践事業を実施し「生きる力」を培う。</p>	<p>社会人になっても朝来市に住みたいと思う生徒の割合</p>	<p>50.2% (H26)</p>	<p>55.0%</p>			
	<p>ふるさと伝統文化伝承事業</p>	<p>地域が主体となって、伝統・文化を子どもたちに伝承していくふるさと教育を推進する。</p>				<p>朝来市に住み続けたいと感じる市民の割合</p>	<p>70.1% (H26)</p>	<p>75.0%</p>
	<p>高校魅力化事業</p>	<p>地域を担う高校存続のため、市内にある高校の魅力化を進め、生徒数の維持確保を図る。</p>						
	<p>人財育成・支援推進事業</p>	<p>地域の課題を解決したり、地域貢献等を行う人財の育成・支援を行う。</p>						

2 <基本目標②>【しごと】魅力ある多様な生業の機会づくり

◆指標名	◆現状値	◆目標値 平成31年度(2019年度)
創業件数	15件/年(H24)	20件/年
市内宿泊者数	126千人/年(H26)	132千人/年

■基本的な方向

- 朝来市経済成長戦略による取組を推進し経済活性化を図るとともに、「安定したしごと」、「やりがいのあるしごと」づくりを推進します。

■具体的施策・事業、重要業績評価指標(KPI)

◆分類	◆具体的施策・事業			◆重要業績評価指標(KPI)		
	◆施策	◆事業名	◆事業内容	◆指標名	◆現状値	◆目標値 平成31年度 (2019年度)
産業振興と雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティビジネスの場づくり ●新製品・新技術等への支援 	あさごラボ事業	市民活動からコミュニティビジネスにつながるための学びの場づくりを行う。	有効求人倍率	0.98倍 (H26)	1.10倍

<ul style="list-style-type: none"> ●あさご元気産業創生センターの運営 ●企業誘致活動 ●UIJターン希望者の就職マッチング 	新製品・新技術開発等促進事業	新製品、新技術等開発への支援によって朝来市の産業振興を図る。	新製品・新技術件数	2件/年 (H26)	6件/年
	地域産業創出支援事業	起業支援や産官学連携、6次産業化支援など内発型事業の展開を進める「あさご元気産業創生センター」の運営を行う。	起業等相談件数(再掲)	0件/年 (H26)	40件/年
	見本市等出展支援事業	市内事業者の見本市等への出展支援により、販路拡大や新規受注の獲得につなげる。	見本市等の出展件数	3件/年 (H26)	9件/年
	企業誘致促進事業	雇用の創出と経済の活性化を目的として、市内への企業誘致活動や市内既存企業の設備拡大などを進める。	ジョブサポ相談件数	0件/年 (H26)	20件/年
	工場等新增設支援事業	市内企業が工場等増設や機械購入等によって新たに雇	就業者比率	70.9% (H22)	71.4%
			女性就業者比率	63.5% (H22)	64.5%

			用を拡大する場合、奨励金によって支援する。			
		ジョブサポあさご事業	UIJ ターン希望者と市内企業の就職マッチング等を行う「ジョブサポあさご」を運営し、雇用を確保する。			
		ケーブルテレビ伝送路光ケーブル化事業	市内 CATV 伝送路の光ファイバー化により、IT ビジネス等の進出や展開を支援する。			
		地域内経済循環促進事業	市内の物産品や市内での物品購入などの促進を図る取組を進める。			
朝来市の強みを活かした観光創生	<ul style="list-style-type: none"> ●市内観光資源の戦略的PR活動の実施 ●観光及び地域産業振興の拠点となる道の駅の整 	観光交流キャンペーン事業	観光等による交流人口の増加や観光産業の振興、地域の活性化などに向けて、様々な観光PR活動を展開する。	観光客入込客数	2,618 千人/年 (H26)	2,700 千人/年

	備 ●生野鉾山を活用した観光ビジネスの構築 ●新たな集客戦略の推進とインバウンド観光への取組	道の駅施設整備事業	朝来市を代表する観光施設である道の駅「但馬のまほろば」の増設など、道の駅の整備を進め、農産物や特産品の販売を進める。	道の駅利用者数	1,242 千人/年 (H26)	1,300 千人/年
		竹田城跡活用まちづくりプログラム事業	竹田城跡を訪れた観光客を朝来市内の観光地に周遊させる取組を進める。	滞在人口率	1.78 (H26)	1.93
		鉾山町の観光ビジネス構築モデル事業	文化的景観などの地域資源を活用した観光ビジネス構築に向けたモデル事業に取り組む。			
		観光創生事業	日本遺産認定後の活用に向けた新たな集客戦略を図るための調査などを行うとともに、インバウンド観光への取組を進める。			

高付加価値化による農林畜産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ●特産農産物の生産拡大と販路拡大 ●夜久野高原を活用した農業・経済振興 ●木質バイオマス発電事業を活用した林業振興 ●但馬牛のブランド力を活かすとともに、流通・供給体制の整備などによる畜産振興 	特産物振興事業	岩津ねぎや黒大豆、コウノトリ米など特産物のブランド化を進め、PR 活動や販売促進に取り組む。	道の駅農産物販売額	276,000 千円/年 (H26)	340,000 千円/年
		野菜等ハウス設置支援事業	安定した野菜等の生産に向けてハウス栽培を推進し、設置費の一部支援を行う。	農業の振興が図られていると感じる市民の割合	24.1% (H26)	50.0%
		夜久野高原活用事業	夜久野高原において、民間事業者と連携して岩津ねぎや黒大豆など農業生産や6次産業化を進める。	林業労働者数	99人 (H25)	114人
		森林技術者確保対策事業	林業従事者の高齢化が進む中で、若者技術者を確保し、安定的な林業経営を維持する。	素材生産量	16,762 m ³ /年 (H26)	29,362 m ³ /年

		木質バイオマス発電活用事業	県・市・関西電力などで進めている木質バイオマス発電事業において、森林保全や雇用促進など多方面に活用していく。	森林作業道開設延長 畜産農家飼育頭数（肉用牛・乳用牛）	19,492m/年 (H26)	33,060m/年
		畜産農家支援事業	但馬牛を飼育する畜産農家を維持・確保するため、繁殖和牛農家が行う雌和牛の導入に向けて費用の一部を支援する。		382頭 (H26)	400頭
		但馬牛ブランド活用推進事業	但馬牛のブランド力を活かすとともに、朝来市食肉センターの充実を進め、健全な施設運営を図る。			

3 <基本目標③>【まち】希望を持ち、心豊かな暮らしを営めるとともに、地域間の連携による特色ある地域づくり

◆指標名	◆現状値	◆目標値 平成 31 年度 (2019 年度)
地域自治協議会活動への参画人数	1,340 人 (H26)	1,500 人
住みやすいと感じる市民の割合	70.7% (H26)	76.0%

■基本的な方向

- 地域自治協議会や自治会などとの連携・強化を図りながら、地域の主体的なまちづくりを進めるとともに、朝来市の魅力を発信するシティプロモーション戦略を展開します。また、関係市町との広域連携を推進し、地域の活性化を図ります。

■具体的施策・事業、重要業績評価指標 (KPI)

◆分類	◆具体的施策・事業			◆重要業績評価指標 (KPI)		
	◆施策	◆事業名	◆事業内容	◆指標名	◆現状値	◆目標値
						平成 31 年度 (2019 年度)
地域の主体的なまちづくりの推進	●協働のまちづくりの推進	地域自治協議会支援事業	地域自治協議会が地域の特色を生かし、創意工夫のもとに安定運営してい	この1年間に、区の地域活動に参加した市民	67.8% (H26)	77.0%

			く取り組みを、包括交付金などによって支援する。	の割合		
		地域づくり支援事業	自治会やNPOなど、地域等が主体となって地域活性化を図る事業に対して助成し、市民主体のまちづくりを支援する。	この1年間に、地域自治協議会が行った活動や行事に参加した市民の割合	41.0% (H26)	50.0%
		市民活動推進事業	地域協働のまちづくりを進めるため、「あさご・まちづくりカフェ」を開催し、市民活動を支援する。	NPO法人数 地域協働事業数（地域自治協議会への権限移譲事業数）	11 (H26) 5事業 (H26)	16 10事業
朝来市の魅力発信	●朝来市の魅力の創造・発信戦略の展開	シティプロモーション推進事業	朝来市の魅力の創造・発信によって、人口維持や誇りと愛着をもてるまち	朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合	64.2% (H26)	70.0%

			づくりを進めるために、シティプロモーションを推進する。	(再掲)		
		ポータルサイト構築事業	観光・物産・防災・定住などの情報を総合的に発信するために、朝来市ポータルサイトを構築する。			
広域連携による歴史文化遺産などの活用の推進	●歴史文化遺産などの保存活用、関係市町との広域連携の推進	文化財保存活用事業	日本遺産認定に向けて歴史文化基本構想を策定するとともに、市内の歴史文化遺産の保存及び活用を進める。	伝統文化・歴史遺産が大切にされていると感じる市民の割合	61.6% (H26)	67.0%
		日本遺産活用事業	広域連携による日本遺産の認定に向けた取組を進めるとともに、ブランド力を強化しながら、地域資源を活用した観光振興や地域活性化につながる取組を進める。			